

買取りの申出等に伴う代替農地等の取得価額等に関する明細書

猶予整理簿	検 印
※	※

※印欄は記入しないでください。

平成____年____月____日
 _____ 税務署長 殿
 〒 _____
 住 所 _____
 氏 名 _____ 印
 (電話番号 _____)

租税特別措置法施行規則 第23条の7第22項
 第23条の8第17項に規定する代替農地等の取得価額等は、次のとおりです。

譲渡等をした特例農地等の明細	農地等の所在地	/			
	農地等の地目	/			
	農地等の面積	①	m ²	m ²	m ²
	買取りの申出等の内容	/			
	買取りの申出等の年月日	/	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	譲渡等の年月日	/	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	譲渡等の態様	/			
	譲渡の対価の額	②	円	円	円
贈与価額 農業投資価格超過額	③	円	円	円	
取得した農地又は採草放牧地の明細	農地等の所在地	/			
	地目等	/			
	面積	④	m ²	m ²	m ²
	農地法の規定による許可 又は届出の受理年月日	/	平成 年 月 日 許可届出	平成 年 月 日 許可届出	平成 年 月 日 許可届出
	取得の態様	/			
	取得年月日	/	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	取得価額	⑤	円	円	円
	買入先 住所又は所在地 氏名又は名称	/			
買がる取あ部分のた申出と等	① × $\frac{② - ⑤}{②}$	⑥	m ²	m ²	m ²
	③ × $\frac{② - ⑤}{②}$	⑦	円	円	円
買がれる取あ部分のた申出と等	① × $\frac{⑤}{②}$ (1を超えるときは1とする。)	⑧	m ²	m ²	m ²
	③ × $\frac{⑤}{②}$ (1を超えるときは1とする。)	⑨	円	円	円

(注) 代替農地等として取得した農地又は採草放牧地が平成3年1月1日において租税特別措置法第70条の4第2項第3号イからハマまでに掲げる区域内にある場合には、その農地又は採草放牧地が同法第70条の4第1項に規定する農地又は採草放牧地に該当するものであることについての市長、区長の証明が必要となります。

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

記 載 方 法 等

この明細書は、買取りの申出等に係る都市営農農地等若しくは特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の譲渡等につき代替農地等を取得するため税務署長の承認を受けていた場合において、その買取りの申出等の日から1年以内に都市営農農地等若しくは特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地を譲渡等し、かつ、その譲渡等の日から1年を経過する日までに代替農地等を取得した場合に、その代替農地等に関する事項を税務署長に提出する場合に使用してください。

- 1 本文の「租税特別措置法施行規則 第23条の7第22項」は、この明細書を提出する人が 第23条の8第17項 贈与税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の8第17項」の文字を、相続税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の7第22項」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「譲渡等をした特例農地等の明細」の各欄には、譲渡等をした特例農地等に関する事項を記載してください。
この場合、次の欄は次により記載してください。
 - (1) 「農地等の地目」欄は、特例農地等の地目等に応じ、田、畑と記載してください。
 - (2) 「買取りの申出等の内容」欄は、買取りの申出等の内容に応じ、生産緑地法の規定に基づく買取りの申出、都市計画の決定若しくは変更による特定市街化区域農地等該当又は旧生産緑地法の第二種生産緑地地区に関する都市計画の失効と記載してください。
 - (3) 「譲渡等の年月日」及び「譲渡等の態様」の各欄は、譲渡年月日及び譲渡等の態様に応じ、譲渡、設定、耕作の放棄、消滅と記載してください。
- 3 「取得した農地又は採草放牧地の明細」の各欄には、取得した代替農地等に関する事項を記載してください。
なお、「取得の態様」欄は、上記2の(3)に準じて記載してください。
- 4 「買取りの申出等があったとされる部分」欄と「買取りの申出等がなかったとされる部分」欄は、上記2及び3により記載した事項に基づいて記載してください。